

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第54期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	ICOM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 播磨 正隆
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 植畑 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	26,283	26,399	26,874	24,092	24,880
経常利益 (百万円)	2,872	2,985	2,351	724	875
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,237	2,114	1,660	473	626
包括利益 (百万円)	2,599	2,951	214	589	729
純資産額 (百万円)	51,390	53,896	53,546	53,720	54,152
総資産額 (百万円)	56,457	58,659	59,201	58,324	59,222
1株当たり純資産額 (円)	3,468.01	3,637.17	3,613.66	3,625.42	3,654.65
1株当たり当期純利益 (円)	151.02	142.72	112.03	31.98	42.26
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	91.9	90.4	92.1	91.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.0	3.1	0.9	1.2
株価収益率 (倍)	15.7	20.2	18.4	80.0	61.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	5,077	2,103	1,807	865	1,055
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,158	1,092	2,983	1,953	1,353
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	518	445	563	415	297
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,419	28,209	32,194	29,011	28,318
従業員数 (名)	1,070	1,064	1,075	1,086	1,080

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	22,572	22,954	23,050	20,709	21,677
経常利益 (百万円)	2,629	3,020	3,343	457	1,025
当期純利益 (百万円)	1,784	2,140	2,730	313	752
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	40,734	42,481	44,650	44,550	45,087
総資産額 (百万円)	44,912	46,751	48,545	47,888	49,179
1株当たり純資産額 (円)	2,748.90	2,866.85	3,013.29	3,006.58	3,042.89
1株当たり配当額 (円)	30	35	36	20	30
(うち1株当たり中間配当額)	(15)	(15)	(18)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益 (円)	120.44	144.45	184.29	21.15	50.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	90.9	92.0	93.0	91.7
自己資本利益率 (%)	4.5	5.1	6.3	0.7	1.7
株価収益率 (倍)	19.6	20.0	11.2	121.0	51.5
配当性向 (%)	24.9	24.2	19.5	94.6	59.1
従業員数 (名)	624	624	637	641	625

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年 4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年 7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年 7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年 2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	当社製品の販売を目的に西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom (Europe) GmbH (現・連結子会社)を設立。
昭和53年 4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年 9月	当社製品の販売を目的にアメリカ ワシントン州にIcom America, Inc. (現・連結子会社)を設立。
昭和57年 2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	当社製品の販売を目的にオーストラリア ヴィクトリア州にIcom (Australia) Pty., Ltd. (現・連結子会社)を設立。
昭和61年 9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年 4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年 4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立。
9月	和歌山工場を新設。
平成元年 2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成 2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成 4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成 6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成 7年 9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成 9年 4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l. (現Icom Spain, S.L. (現・連結子会社))を買収。
平成10年 2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc. (現・連結子会社)を設立。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年 2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年 9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年 5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年 3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成21年 4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場（紀の川事業所）を新設。
平成22年 9月	ISO27001の認証を取得。
平成23年 9月	当社製品の販売を目的にカナダ ブリティッシュコロンビア州にICOM CANADA HOLDINGS INC. (現・連結子会社)を設立。
平成24年 5月	当社製品の販売を目的にブラジル ミナスジェライス州にICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. (現・連結子会社)を設立。
平成26年 7月	当社製品の製造及び販売を目的に中国 広東省深圳市にPURECOM CO.,LTD (現・連結子会社)を設立。
平成28年 4月	米国東部の販売拠点として、米国ニュージャージー州南部に、Icom America Inc.フィラデルフィアオフィスを新設。
平成30年 4月	顧客サービス強化を目的に、紀の川事業所内に集約型リペアセンターを新設。

3【事業の内容】

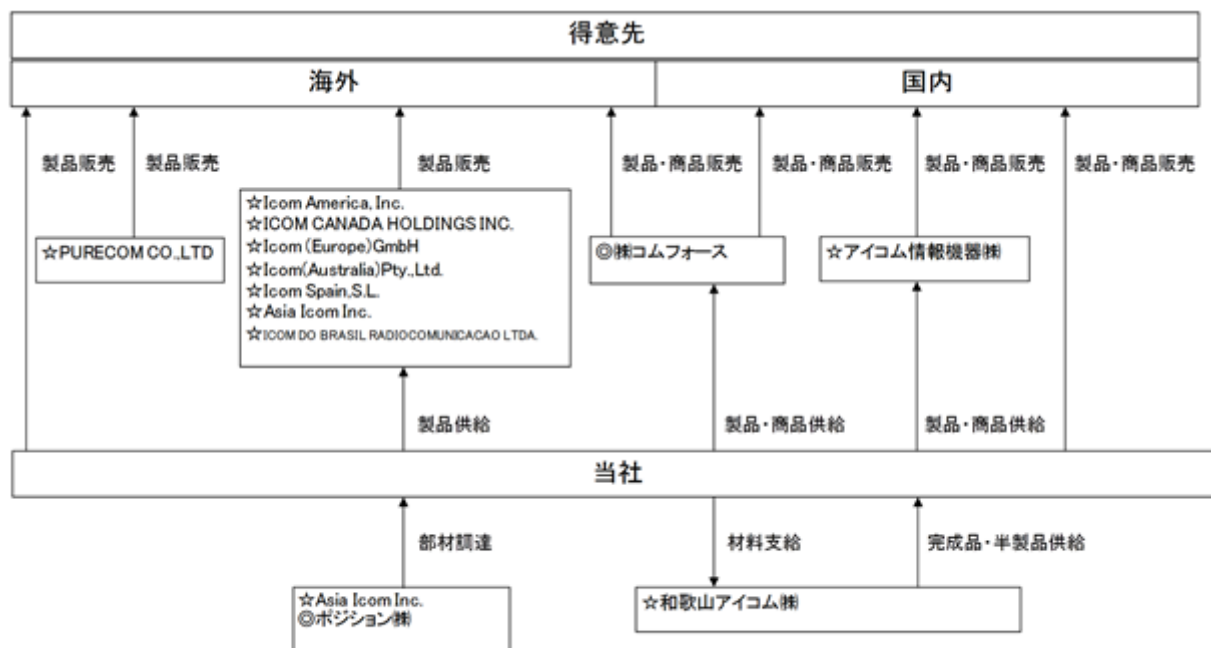
当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社11社・持分法適用関連会社2社等により構成されており、主な事業内容は、陸上業務用無線通信機器、アマチュア用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱、PURECOM CO.,LTDにおいて行っており、部材の一部については子会社のAsia Icom Inc.、関連会社のポジション㈱から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、PURECOM CO.,LTDを通じて行っており、その他の地域と国内は当社と子会社のアイコム情報機器㈱、関連会社の㈱コムフォースが行っております。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム㈱	製品の製造
	当社 アイコム情報機器㈱ ㈱コムフォース	製品・商品の販売
	ポジション㈱	部材の調達
北米	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC. ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達
	PURECOM CO., LTD	製品の製造・販売

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	カナダ ブリティッシュコロ ンビア州	CA \$ 2,000,000	"	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	役員の兼任 2名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	役員の兼任 なし
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050	"	100.0 (0.2)	役員の兼任 2名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	当社への部材の供給及び 当社製品の販売	100.0	役員の兼任 2名
PURECOM CO.,LTD	中国 広東省深圳市	CNY 616,220	当社製品の製造・販売	100.0	役員の兼任 なし
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	当社製品の製造	100.0	当社の設備の一部を賃貸してお ります。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	当社商品及び製品の販売	100.0	役員の兼任 4名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 534,066.89	Icom America, Inc.使用 の周波数ライセンスホル ダー	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	ブラジル ミナスジェライス州	R\$ 1,000,000	当社製品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社) ㈱コムフォース	東京都中央区	20	当社商品及び製品の販売	49.0	役員の兼任 2名
ポジション㈱	東京都千代田区	60	当社へ部材の供給	33.3	役員の兼任 1名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を記載しております。
2 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。
3 Icom America License Holding LLCの資本金には、Total Members`Equity (株主資本に相当)の金額を記載
しております。
4 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	6,848百万円
経常損失	241百万円
当期純損失	259百万円
純資産額	3,180百万円
総資産額	5,209百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	902
北米	131
ヨーロッパ	24
アジア・オセアニア	23
合計	1,080

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
625	42歳6ヶ月	17年3ヶ月	5,476

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社は、日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経営方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

(2) 経営戦略及び目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進む各種デジタル無線通信方式に対応するデジタル無線通信機器の開発に取り組むとともに、高付加価値の無線システム販売を強化するため販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

高品質を保ちながら多品種少量生産を行うために国内生産を堅持する当企業集団にとりまして、輸出環境における為替変動が業績に大きな影響を与えます。また、中国などの後発メーカーの進出は一部の製品において価格競争を厳しくしております。このような経営環境のもとで収益を安定して確保するため、次のような施策を実施してまいります。

無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる市場対応を行う必要がありますが、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することでシェア拡大に努めてまいります。

無線通信方式のデジタル化への取り組みとして、国ごとに、また用途により異なる様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めており、顧客の多様なニーズに応えてまいります。

無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの見直しを推進してまいります。

あらゆるモノがインターネットで繋がるIoTに関しても、無線通信との連携を強化した新たなソリューションを提供してまいります。

高い技術力を保持して製品の差別化を図るとともに、技術及び購買・生産部門の連携による価格対応力の強化に努めてまいります。

コスト低減への取り組みとして、ロボット主体のラインを構築し生産効率向上を推進、ローコストの海外部材調達比率を拡大、間接費の低減等に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成28年3月期67.1%、平成29年3月期66.9%、平成30年3月期67.6%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度は、国内については、外需の増加と堅調な設備投資や雇用環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。輸出環境についても、米国・欧州・アジア経済が比較的堅調に推移し、米国の保護主義的政策や金融政策への懸念、地政学的リスク等懸念材料はあったものの、総じて良好な環境が続きました。

また、当連結会計年度に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ110.17円及び128.43円であり、前年同期に比べそれぞれ2.5%及び9.0%の円安水準で推移しました。

このような状況のもとで、当企業集団は、デジタル化の流れに対応して付加価値の高い製品の開発を進めるとともに、世界の幅広い顧客獲得を目指して新規市場の開拓及び販売ルートの拡充に努めたことから、国内市場は堅調に推移し、海外市場でも、輸入規制強化の影響を受けたアジア・オセアニア地域は伸び悩みましたが、アマチュア用無線通信機器の新製品効果や、欧米地域の売上増加により増収となりました。

<参考>地域別売上高

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	7,970	33.1	8,059	32.4	101.1
北米	6,504	27.0	7,154	28.8	110.0
欧州(EMEA)	3,591	14.9	3,968	15.9	110.5
アジア・オセアニア	5,345	22.2	4,903	19.7	91.7
その他(含む中南米)	680	2.8	794	3.2	116.8
海外計	16,121	66.9	16,821	67.6	104.3
合計	24,092	100.0	24,880	100.0	103.3

これらの結果、当連結会計年度の売上高は248億8千万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益は105億1千5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。販売費及び一般管理費は人件費や試験研究費等が増加したことにより前年同期に比べ3億8千1百万円増加し97億2千4百万円となりましたが、売上総利益の伸びがこれを上回ったことから、営業利益は7億9千1百万円(前年同期比8.0%増)となり、為替差益の発生などにより経常利益は8億7千5百万円(前年同期比20.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千6百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成30年3月期)	24,880	791	875	626
前連結会計年度 (平成29年3月期)	24,092	732	724	473
前年同期比増減率	3.3%	8.0%	20.8%	32.1%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

国内市場は増収となりました。陸上業務用無線通信機器は、携帯回線を利用したIP無線機等が売上を伸ばしたことにより入札案件の減少を補って増収となり、アマチュア用無線通信機器も高価格帯の新製品が順調に売上を伸ばして増収となりました。一方、アクセスポイントなどネットワーク機器は減収となりました。

輸出は減収となりました。下半期に入り増収基調に転じ、欧州は新製品効果の大きかったアマチュア用無線通信機器や航空用無線通信機器が売上を伸ばし増収となりました。一方、アジアや中近東でも海上用無線通信機器は増収となりましたが、インドネシアの輸入規制強化等の影響が残ったことから地域として減収となりました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は147億4千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、販売子会社向け出荷高の増加により売上総利益率が改善し、営業利益は8億9千5百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

b. 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

主力の陸上業務用無線通信機器では、販売網の整備拡充に努め、カナダや鉄道事業向けは大幅な増収となりましたが、パブリックセーフティ向けでは需要はあるものの予算がつかず、中南米向けでも一部を除き市場の低迷が続いたことから品目全体ではわずかながら減収となりました。一方、アマチュア用無線通信機器は新製品の投入により、海上用無線通信機器も需要の回復からともに大幅な増収となりました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は78億6千6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の負担増により2千7百万円の営業損失（前年同期は3千7百万円の営業損失）となりました。

c. ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

新製品投入時期の遅れの影響でアマチュア用無線通信機器は伸び悩みましたが、アナログ無線機や無線LANを利用したIP無線機等が堅調なことやデジタル無線機の大型案件を受注したことで陸上業務用無線通信機器は大幅な増収となり、海上用無線通信機器も堅調に推移しました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は12億3千5百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は7千1百万円（前年同期比101.0%増）となりました。

d. アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.、PURECOM CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、マイニング向けの需要回復や販促効果もあり陸上業務用無線通信機器が大幅な増収となり、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器の減収を補いました。

この結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は10億3千3百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は6千1百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比8億9千8百万円増加し、592億2千2百万円となりました。

主な内訳は、流動資産のその他の増加7億6千3百万円、たな卸資産（合計）の増加5億4千3百万円、投資有価証券の増加4億8千9百万円、受取手形及び売掛金の増加4億1千1百万円及び繰延税金資産（流動）の増加1億8千万円等の増加要因と、現金及び預金の減少6億4千9百万円、有価証券の減少3億円、建物及び構築物の減少1億5千3百万円、繰延税金資産（固定）の減少1億4千9百万円、有形固定資産のその他の減少1億3千1百万円及び投資その他の資産のその他の減少5千万円等の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加7億6千3百万円の内訳は、信託受益権の増加6億円及び未収入金の増加1億1千1百万円等の増加要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の減少1億3千1百万円の内訳は、工具器具備品の減少1億2千9百万円等の減少要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の減少5千万円の内訳は、長期前払費用の減少4千8百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比4億6千6百万円増加し、50億6千9百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加3億5千万円、買掛金の増加2億5千4百万円及び未払金の増加1億4千3百万円等の増加要因と、退職給付に係る負債の減少3億3千2百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比4億3千1百万円増加し、541億5千2百万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加6億2千6百万円、退職給付に係る調整累計額の増加2億1千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8千2百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円及び為替換算調整勘定の減少1億9千3百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は92.1%から91.4%に低下いたしました。

キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円減少し、283億1千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、10億5千5百万円(前年同期は8億6千5百万円の減少)となりました。主な増加要因は、減価償却費9億3千5百万円、税金等調整前当期純利益8億7千7百万円及び仕入債務の増加3億3千4百万円、一方で主な減少要因は、たな卸資産の増加6億4千1百万円及び売上債権の増加4億7千8百万円でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、13億5千3百万円(前年同期は19億5千3百万円の減少)となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出8億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出6億5千9百万円、投資活動その他による減少5億9千1百万円及び預入期間3ヶ月超定期預金の増加7千8百万円、一方で主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入4億6千5百万円、有価証券の売却による収入3億円及び利息及び配当金の受取額1億1千万円であります。

なお、投資活動その他による減少5億9千1百万円の主な内訳は、信託受益権の購入による支出6億円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千7百万円(前年同期は4億1千5百万円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末において、当該項目に記載すべき資金の支出予定はなく、事業運営上必要な資金につきましては自己資金により賄う予定であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	21,013	103.7
アジア・オセアニア(百万円)	-	-
合計(百万円)	21,013	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

c. 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における報告セグメントごとの販売実績はセグメント情報等をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社（日本セグメント）及びIcom America Inc.（北米セグメント）が行っておりますが、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は34億1千2百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場のニーズに適合する商品を提供してまいります。

・陸上業務用無線通信機器

国内市場向けでは、資格不要な登録局（3R）に対応した音声録再機能及びBluetooth内蔵の携帯型デジタルトランシーバーを開発しました。海外市場向けでは、LTE（4G）網を利用した通信エリアの広いIP無線機を開発いたしました。また、米国パブリック・セイフティ機関で使用されるAPCO P25規格対応の携帯型デジタルトランシーバーを開発したほか、防爆対応などラインナップの充実を図りました。

・アマチュア用無線通信機器

ターミナル/アクセスポイントモードを搭載した入門者向け携帯型デジタルトランシーバーを開発いたしました。また、RFダイレクト・サンプリング方式を採用した高度な受信性能を持つ固定型HFトランシーバーを開発いたしました。

・海上用無線通信機器

コンパクトボディのDSCクラスD対応VHFマリントランシーバー（据置型）を開発いたしました。

また、業務用無線機の機能も兼ね備えた携帯型VHFマリントランシーバーを開発いたしました。

・ネットワーク機器

ビームフォーミングやMU-MIMO機能を搭載し通信速度の改善を図ったワイヤレスアクセスポイントを開発いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億8千5百万円で、その内訳は有形固定資産6億4千1百万円、無形固定資産4千4百万円であります。

セグメント別では、日本で6億5千1百万円、北米で2千7百万円、ヨーロッパで2百万円、アジア・オセアニアで5百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
加美東事業所 (大阪市平野区)	日本	生産、仕入	45	0	165 (1,068)	13	224	71
本社 (大阪市平野区)	日本	管理、電算	306	20	1,032 (4,399)	18	1,378	98
平野事業所 (大阪市平野区)	日本	研究開発	42	0	396 (1,783)	59	497	216
加美事業所 (大阪市平野区)	日本	販売	6	0	53 (779)	8	68	53
加美南事業所 (大阪市平野区)	日本	商品の仕入、 販売	3	-	15 (356)	1	20	1
東京事業所 (東京都中央区)	日本	販売、研究開 発、管理	31	0	-	120	152	153
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	日本	研究開発	42	0	1,302 (6,354)	2	1,347	8
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	日本	無線通信機器・ ネットワーク機 器の生産、修理	863	0	760 (65,110)	4	1,628	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、2億1千3百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載してあります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	日本	無線通信機器 ネットワーク 機器の生産	40	175	41	257	274
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	日本	販売	0	-	0	0	3

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	北米	販売	753	1	240 (14,015)	101	1,096	111
ICOM CANADA HOLDINGS INC.	本社 カナダ ブリティッシュ コロンビア州	北米	販売	-	0	-	4	5	13
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデ ン・アム・タウ ヌス市	ヨーロッパ	販売	0	0	-	0	1	14
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	アジア・オ セアニア	販売	77	9	68 (2,561)	4	159	19
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	ヨーロッパ	販売	0	-	-	4	4	10
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	アジア・オ セアニア	販売、 仕入	-	-	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) 同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	14	98	121	7	8,100	8,370	-
所有株式数 (単元)		25,927	464	31,149	46,622	18	44,235	148,415	8,500
所有株式数の 割合(%)		17.47	0.31	20.99	31.41	0.01	29.81	100.00	-

(注) 自己株式32,543株は、「個人その他」に325単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET , BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,621	10.94
ギガパレス(株)	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.94
公益財団法人アイコム電子通信工 学振興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.75
(株)JVCケンウッド	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地	445	3.01
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	436	2.95
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	326	2.20
GOLDMAN, SACHS& CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	258	1.75
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	243	1.65
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	240	1.62
計	-	7,913	53.40

- (注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。
3 平成30年3月19日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出され公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際
投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年3月12日現在でそれぞれ以下の
株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数
の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	243	1.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	303	2.04
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	34	0.23
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	166	1.12

- 4 平成30年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、インターナショナル・バリュウ・ア
ドバイザーズ・エル・エル・シーが平成30年3月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている
ものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の
状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インターナショナル・バ リュウ・アドバイザーズ・エ ル・エル・シー	米国ニューヨーク州ニューヨーク、 フィフス・アベニュー717、10階	1,576	10.62

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,000	148,090	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,090	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	32,500	-	32,500	0.22
計	-	32,500	-	32,500	0.22

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	353	927,192
当期間における取得自己株式	149	405,052

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,543	-	32,692	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保資金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日:平成29年9月30日)	平成29年11月10日 取締役会決議	148	10
期末配当 (基準日:平成30年3月31日)	平成30年6月26日 定時株主総会決議	296	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,574	3,080	3,230	2,710	2,898
最低(円)	2,050	2,210	1,976	1,847	2,326

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,769	2,663	2,895	2,723	2,812	2,773
最低(円)	2,558	2,474	2,538	2,564	2,517	2,602

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月 井上電機製作所を創業 (株)井上電機製作所(現当社)設 立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868
代表取締役 社長		播磨 正隆	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 昭和63年10月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年3月 当社入社 設計技術部長 メディア技術部長 取締役 アイコム情報機器株式会社代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 執行役員 平成25年1月 ネット機器事業部部長 平成29年6月 取締役 平成29年8月 代表取締役社長(現任)	(注)4	16
常務取締役	ソリュー ション事業 部部長	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月 当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	商品戦略部 長	清水 洋司	昭和30年8月22日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成14年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年2月 平成24年6月 当社入社 第3設計部長 取締役 商品戦略部長 執行役員 第4設計部長 取締役 商品戦略部長(現任)	(注)4	5
取締役	総務部長兼 社長室担当	小路山 憲一	昭和30年6月6日生	昭和49年3月 平成3年10月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年9月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成30年4月 当社入社 平野工場長兼製造部長 資材部長 営業本部参事 販売支援室長 システム室長兼IT室長 総務部長兼社長室長 執行役員 取締役(現任) 総務部長兼社長室担当(現任)	(注)4	8
取締役		吉澤 晴幸	昭和24年3月12日生	平成4年11月 平成23年10月 平成25年3月 平成26年6月 (株)目黒電波測器を創業 同 代表取締役 同 取締役会長 同 取締役会長退任 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		本郷 昭文	昭和23年3月25日生	平成20年4月 平成22年1月 平成24年6月 平成26年5月 平成26年6月 平成30年6月 三洋電機(株) 退職 (株)エルモ社 専務執行役員 エルモソリューション販売(株) 代表取締役社長 (株)エルモ社 取締役副会長 同 取締役副会長 退任 (株)SOAソリューションズ 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		佐野 敏彦	昭和30年7月5日生	昭和51年3月 平成3年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成26年6月 平成29年6月 当社入社 製造部生産管理課長 生産本部次長 生産管理部長 監査室長 常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月 弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	3
監査役		杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月 弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	3
計						1,911

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役吉澤晴幸、本郷昭文は社外取締役であります。

3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役佐野敏彦の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。()内は現役職
- | | | |
|------|--------|---------------------------|
| 執行役員 | 中岡 洋詞 | (Icom America, Inc. 社長) |
| 執行役員 | 辻内 多佳志 | (設計管理部長) |
| 執行役員 | 松尾 信一 | (ドキュメントソリューション部長) |
| 執行役員 | 田邊 重良 | (設計購買部長) |
| 執行役員 | 箭野 佳照 | (広告デザイン部長) |
| 執行役員 | 榎本 芳記 | (経理部長) |
| 執行役員 | 北口 秀 | (設計統括部長 兼 第1設計部長) |
| 執行役員 | 野田 憲一 | (国内営業部長 兼 東京営業所長) |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

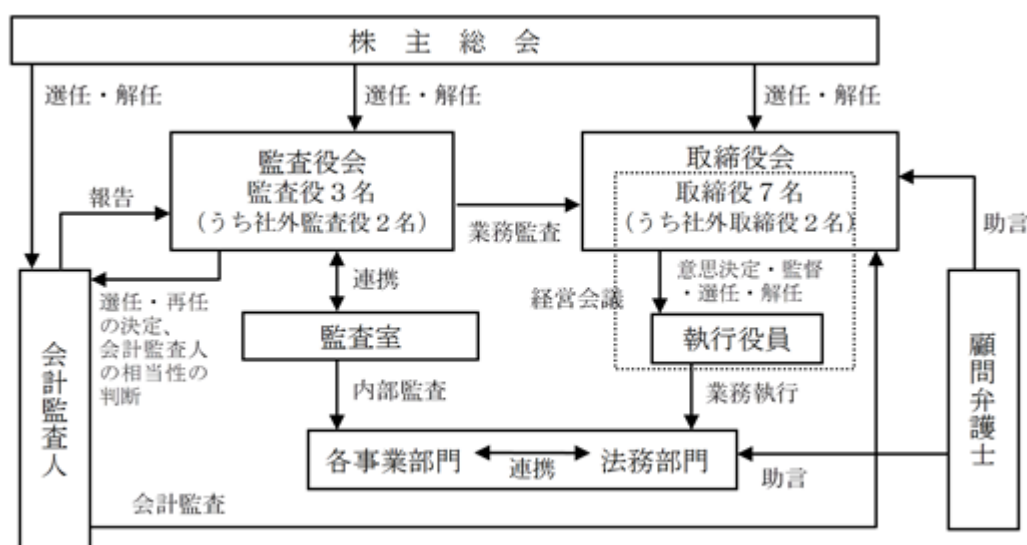
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役7名のうち社外取締役2名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保されると考え、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



(内部統制システム・リスク管理体制・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め実効性のある体制の整備に努めております。

<取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、取締役会に関する事項、取締役の権限に関する事項及びコンプライアンスに関する事項、その他必要な事項を定める。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

社内規程の定めるところにより保存及び管理を行う。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

1. 予期せぬ損失の危険性を最小限にするために、損失の危険に関する予兆が使用人から取締役に報告され、取締役会その他主要会議で多面的に検討できる体制を整備する。
2. 与信管理、不正防止及び訴訟の予防、その他必要な事項を社内規程に定める。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

1. 執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、経営の効率化と責任の明確化を図る。
2. 取締役が経営課題を適時に把握した上で重要な意思の決定ができるよう、執行役員を含めた会議を設け、情報を共有するとともに課題を多面的に検討できる体制を整備する。
3. IT技術を利用したシステムの整備等、迅速な意思決定が行われる体制の整備をすすめる。
4. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、中長期的な経営課題に沿って各部門が目標を設定し管理ができる体制を整備する。

<財務報告の信頼性を確保するための体制>

財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し必要な事項を社内規程等で定めるとともに、法令及び社内規程等に基づく適正な会計処理と適切な情報の開示が行われるための体制を整備する。

<使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

法令、社会的規範及び定款を遵守するための行動の基準を明文化するとともに、社内規程において、職務権限、コンプライアンス及び内部通報に関する事項、その他必要な事項を定める。

<当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

1. 子会社を含む全社の経営情報を共有化するための会議を設けるとともに、子会社の管理に必要な事項（取締役等の職務執行状況の報告、職務の執行が効率的かつ法令及び定款に適合することを確保するための事項、子会社の損失の危険の管理に関する事項等）を社内規程に定める。
2. 子会社との重要な取引については複数の部門がそれぞれの観点で取引内容を確認することができる体制を整備する。

<監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項>

当該使用人の人選、人事異動及び人事考課については、事前に監査役の承認を得ることとする。

<当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び当該報告をしたことを理由として報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制>

監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席する。また次のことを社内規程等に定める。

1. 内部監査の結果を監査役に報告すること。
2. 内部通報に関する事項
3. 子会社を含む全社の取締役及び使用人は当社及び子会社に影響を及ぼす可能性のある重要な事実を知ったときは直ちに監査役に報告すること、及び監査役に報告を行った者は、その行為により不利な取扱いを受けないこと。

<当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項>

監査役は職務執行のために必要な費用を会社に請求できることを社内規程に定める。

<その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制>

取締役は監査役から経営情報の提供を求められたときはすみやかに提供する。また監査役が内部監査部門及び会計監査人と円滑な連携を図るために協力するものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が4名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、随時ミーティングを実施し意見の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役2名・社外監査役2名

（社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容）

当社は、東京証券取引所の独立役員に関する基準をもちに「社外役員に関する基準」を定め当社ホームページ（<http://www.icom.co.jp/>）で公開しております。社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者と当社グループとの人的関係、取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等）

イ 社外取締役 吉澤晴幸氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有されるため社外取締役として選任しております。また当社と同氏の間には独立性に影響を与えるような取引はなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

□ 社外取締役 本多昭文氏は、会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有されるため社外取締役として選任しております。同氏及び同氏が代表取締役を兼務する会社と当社との間には独立性に影響を与えるような取引はありません。なお同氏が平成26年5月まで在籍していた株式会社エルモ社に当社は製品を販売しておりますが、直近の連結会計年度の取引額は株式会社エルモ社及び当社の双方いずれにおいても連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しており、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士としての専門知識のみならず、異業種企業の社外監査役等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。なお社外監査役を兼務している他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

ニ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士としての専門知識のみならず、所属団体の主要役員等の豊富な経験から専門分野以外においても幅広い知見を有されるため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。また同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は当社株式3,000株を保有しております。

(当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門(監査室)及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議(特別決議)は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

<業務を執行した公認会計士>

氏名：廣田壽俊 (新日本有限責任監査法人)

氏名：中尾志都 (新日本有限責任監査法人)

<会計監査業務に係る補助者の構成>

公認会計士 6名

その他 12名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	(千円) 報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	134,987	134,987	6
監査役 (社外監査役を除く)	8,406	8,406	2
社外役員	10,800	10,800	3

(注) 監査役には、平成29年6月27日開催の第53期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した1名が含まれております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬額は、取締役会から一任決議を受けた代表取締役2名が決定しております。

取締役の報酬額は、職位に応じた基本部分に個人及び会社の業績評価に基づく業績連動要素を加味して決定しております。このような業績評価は、短期的な業績主義に陥るリスクを排除するとともに当社の持続的成長と企業価値の向上に有効と考えております。また監査役は監査役間の協議により決定しております。なお、役員の報酬額は株主総会で承認された報酬枠(取締役 年額150百万円以内、監査役 年額30百万円以内)の範囲内としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 409百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCケンウッド	506,900	147	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	170	業務上関係を有する企業への政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)JVCケンウッド	506,900	179	技術提携を伴う政策投資
ホシデン(株)	162,700	221	業務上関係を有する企業への政策投資

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	53	53	0	-	-
上記以外の株式	-	-	-	21	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは34,670.06EUR、Icom Spain,S.L.は7,500.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは41,200.61EUR、Icom Spain,S.L.は7,600.00EUR、の報酬をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,091	30,441
受取手形及び売掛金	3,686	3,097
有価証券	300	-
商品及び製品	3,107	2,862
仕掛品	66	76
原材料及び貯蔵品	3,247	4,026
繰延税金資産	331	512
その他	1,765	2,529
貸倒引当金	17	19
流動資産合計	44,579	45,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,394	2,240
機械装置及び運搬具（純額）	224	208
土地	4,150	4,133
建設仮勘定	10	12
その他（純額）	698	566
有形固定資産合計	17,478	17,161
無形固定資産	146	124
投資その他の資産		
投資有価証券	22,883	23,373
繰延税金資産	577	428
その他	2,713	2,662
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	6,119	6,409
固定資産合計	13,744	13,695
資産合計	58,324	59,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,154	1,408
未払金	442	585
未払法人税等	25	376
賞与引当金	396	444
製品保証引当金	48	51
その他	679	686
流動負債合計	2,746	3,554
固定負債		
繰延税金負債	21	18
退職給付に係る負債	1,267	935
その他	567	561
固定負債合計	1,856	1,515
負債合計	4,603	5,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	36,186	36,516
自己株式	104	105
株主資本合計	53,612	53,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	103
為替換算調整勘定	338	145
退職給付に係る調整累計額	252	37
その他の包括利益累計額合計	108	211
純資産合計	53,720	54,152
負債純資産合計	58,324	59,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,092	24,880
売上原価	1 14,017	1 14,365
売上総利益	10,075	10,515
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369	415
荷造運搬費	269	281
貸倒引当金繰入額	1	5
給料及び手当	2,389	2,522
福利厚生費	628	672
賞与引当金繰入額	124	138
退職給付費用	135	103
減価償却費	158	164
支払手数料	627	586
試験研究費	5 3,277	5 3,412
その他	1,360	1,422
販売費及び一般管理費合計	9,342	9,724
営業利益	732	791
営業外収益		
受取利息	83	92
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	56	21
為替差益	-	104
その他	48	44
営業外収益合計	200	272
営業外費用		
売上割引	146	159
為替差損	57	-
持分法による投資損失	-	21
その他	4	7
営業外費用合計	208	188
経常利益	724	875
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 2
その他	-	0
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	3 -	3 0
固定資産除却損	4 1	4 0
特別損失合計	1	0
税金等調整前当期純利益	724	877
法人税、住民税及び事業税	211	415
法人税等調整額	38	164
法人税等合計	250	251
当期純利益	473	626
親会社株主に帰属する当期純利益	473	626

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	473	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	82
為替換算調整勘定	57	193
退職給付に係る調整額	170	214
その他の包括利益合計	1 115	1 103
包括利益	589	729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,127	104	53,553
当期変動額					
剰余金の配当			414		414
親会社株主に帰属する当期純利益			473		473
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	59	0	58
当期末残高	7,081	10,449	36,186	104	53,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	396	422	6	53,546
当期変動額					
剰余金の配当					414
親会社株主に帰属する当期純利益					473
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	57	170	115	115
当期変動額合計	2	57	170	115	173
当期末残高	21	338	252	108	53,720

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	36,186	104	53,612
当期変動額					
剰余金の配当			296		296
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	329	0	328
当期末残高	7,081	10,449	36,516	105	53,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	338	252	108	53,720
当期変動額					
剰余金の配当					296
親会社株主に帰属する当期純利益					626
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	193	214	103	103
当期変動額合計	82	193	214	103	431
当期末残高	103	145	37	211	54,152

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724	877
減価償却費	987	935
受取利息及び受取配当金	95	102
為替差損益（は益）	58	50
売上債権の増減額（は増加）	432	478
たな卸資産の増減額（は増加）	81	641
仕入債務の増減額（は減少）	163	334
その他	2,173	85
小計	429	1,060
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	436	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	865	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,276	78
有価証券の売却による収入	399	300
有形固定資産の取得による支出	675	659
無形固定資産の取得による支出	57	57
投資有価証券の取得による支出	644	843
投資有価証券の売却による収入	598	465
利息及び配当金の受取額	109	110
その他	406	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	414	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	297
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,183	692
現金及び現金同等物の期首残高	32,194	29,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,011	1 28,318

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社の数 11社
- ・ Icom America, Inc.
 - ・ Icom (Europe) GmbH
 - ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
 - ・ 和歌山アイコム(株)
 - ・ Icom Spain,S.L.
 - ・ Asia Icom Inc.
 - ・ アイコム情報機器(株)
 - ・ Icom America License Holding LLC
 - ・ ICOM CANADA HOLDINGS INC.
 - ・ ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.
 - ・ PURECOM CO.,LTD

2 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・ (株)コムフォース
 - ・ ポジション(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
PURECOM CO.,LTD	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,377百万円	16,436百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	95百万円	74百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	50百万円	98百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
有形固定資産 その他	0	-
計	1	2

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	-百万円	0百万円
計	-	0

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	0
有形固定資産 その他	1	0
無形固定資産	0	0
計	1	0

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,277百万円	3,412百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53百万円	120百万円
組替調整額	50	2
税効果調整前	2	118
税効果額	0	36
その他有価証券評価差額金	2	82
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57	193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	106	266
組替調整額	139	43
税効果調整前	245	309
税効果額	75	94
退職給付に係る調整額	170	214
その他の包括利益合計	115	103

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,083	107	-	32,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	266	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	148	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,190	353	-	32,543

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 353株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	148	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	31,091百万円	30,441百万円
有価証券勘定	300	-
計	31,391	30,441
預入期間が3か月を超える定期預金	2,080	2,123
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	300	-
現金及び現金同等物	29,011	28,318

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨及び外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引並びに余剰資金を効率的に運用する目的としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建預金について原則として、また、外貨建金銭債権の一部について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で担当取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,091	31,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,686	4,686	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,926	2,926	-
資産計	38,703	38,703	-
(1) 買掛金	1,154	1,154	-
負債計	1,154	1,154	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,441	30,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,097	5,097	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,237	3,237	-
資産計	38,776	38,776	-
(1) 買掛金	1,408	1,408	-
負債計	1,408	1,408	-
デリバティブ取引(*1)	-	-	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	258	135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,091	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,686	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	200	400	900	1,000
(2) その他	100	-	-	-
合計	36,077	400	900	1,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,097	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	400	1,300	1,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	35,539	400	1,300	1,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	170	136	33
債券			
社債	1,891	1,850	40
小計	2,061	1,987	74
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	147	182	35
債券			
社債	717	720	3
小計	864	903	39
合計	2,926	2,890	35

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額258百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	221	136	84
債券			
社債	1,826	1,754	71
小計	2,047	1,891	156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	179	179	-
債券			
社債	1,010	1,012	2
小計	1,190	1,192	2
合計	3,237	3,083	153

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	98	56	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	98	56	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	22	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
合計	63	22	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成29年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	外貨建預金	993	-	(注)
合計			993	-	(注)

(注) 為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建預金と一体として処理されているため、その時価は、現金及び預金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	5,326	百万円	5,583	百万円
勤務費用	222		229	
利息費用	44		46	
数理計算上の差異の発生額	77		25	
退職給付の支払額	86		77	
退職給付債務の期末残高	5,583		5,756	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,207	百万円	4,687	百万円
期待運用収益	74		68	
数理計算上の差異の発生額	184		240	
事業主からの拠出額	308		310	
退職給付の支払額	86		77	
年金資産の期末残高	4,687		5,229	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	331	百万円	371	百万円
退職給付費用	48		47	
退職給付の支払額	8		10	
退職給付に係る負債の期末残高	371		408	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	5,583	百万円	5,756	百万円
年金資産	4,687		5,229	
	895		526	
非積立型制度の退職給付債務	371		408	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,267		935	
退職給付に係る負債	1,267		935	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,267		935	

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	270	百万円	277	百万円
利息費用	44		46	
期待運用収益	74		68	
数理計算上の差異の費用処理額	139		43	
確定給付制度に係る退職給付費用	380		298	

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	245百万円	309百万円
合計	245	309

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	363百万円	54百万円
合計	363	54

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	52%	67%
株式	47	22
現金及び預金	1	2
その他	-	9
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.8%	1.5%
予想昇給率	1.6%	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	127百万円	257百万円
長期未払金	154	154
賞与引当金	120	134
未払事業税	16	41
前受収益	26	10
退職給付に係る負債	385	283
貸倒引当金	21	19
投資有価証券評価損	23	25
賞与引当金に係る法定福利費	18	20
繰越損失	193	116
その他	96	94
繰延税金資産小計	1,185	1,159
評価性引当額	41	43
繰延税金資産合計	1,143	1,115
繰延税金負債		
固定資産売却益	234	145
減価償却費	10	-
未収利息	0	0
その他	10	46
繰延税金負債合計	256	193
繰延税金資産(負債)の純額	887	922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.8
住民税均等割	2.9	2.4
試験研究費に係る税額控除等	4.4	9.8
連結子会社との税率差異	1.4	0.2
過年度法人税等	2.6	0.0
未実現利益の税効果会計	8.8	7.0
持分法投資利益	0.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.2
評価性引当額	-	0.7
米国税制改正による影響	-	8.5
その他	1.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	28.6

3. 法人税等の税率の変更等による影響

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。また、米国連結子会社に係る一定の米国外留保利益に対して税負担が発生しております。

これらの影響により、繰延税金資産の金額は69百万円減少し、法人税等調整額が69百万円増加し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,779	7,318	1,070	923	24,092	-	24,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,995	6	-	348	6,350	6,350	-
計	20,775	7,325	1,070	1,271	30,443	6,350	24,092
セグメント利益又は損失()	499	37	35	30	529	203	732
セグメント資産	51,868	5,736	756	1,915	60,276	1,952	58,324
その他の項目							
減価償却費	880	94	4	7	987	-	987
持分法適用会社への投資額	95	-	-	-	95	-	95
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	588	92	1	11	694	-	694

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾・中国の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2 (注)3	合計 (注)1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,745	7,866	1,235	1,033	24,880	-	24,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,012	4	0	412	7,429	7,429	-
計	21,758	7,871	1,235	1,445	32,310	7,429	24,880
セグメント利益又は損失()	895	27	71	61	1,000	209	791
セグメント資産	53,128	5,693	924	1,865	61,611	2,389	59,222
その他の項目							
減価償却費	820	100	4	10	935	-	935
持分法適用会社への投資額	74	-	-	-	74	-	74
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	651	27	2	5	685	-	685

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
7,970	5,390	1,113	3,591	5,345	680	24,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
6,068	1,217	13	9	170	7,478

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
8,059	5,815	1,338	3,968	4,903	794	24,880

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ 合衆国	その他北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	合計
5,887	1,097	10	6	159	7,161

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,625.42円	3,654.65円
1株当たり当期純利益	31.98円	42.26円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	473	626
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（百万円）	473	626
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,817	14,817

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,931	10,784	16,836	24,880
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失(百万円)	210	130	109	877
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る四半期純損失(百万円)	95	72	39	626
1株当たり当期純利益又は1 株当たり四半期純損失(円)	6.42	4.89	2.64	42.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	6.42	1.52	2.26	44.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,286	23,456
受取手形	2,156	2,157
売掛金	14,347	15,133
有価証券	300	-
商品及び製品	1,348	1,124
仕掛品	41	41
原材料及び貯蔵品	3,255	4,040
前渡金	19	38
前払費用	111	117
繰延税金資産	125	185
信託受益権	1,300	1,900
その他	1,188	1,337
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	35,481	36,531
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,393	1,327
構築物（純額）	50	40
機械及び装置（純額）	1	0
車両運搬具（純額）	1	20
工具、器具及び備品（純額）	463	372
土地	3,823	3,823
建設仮勘定	10	11
その他（純額）	37	32
有形固定資産合計	5,782	5,629
無形固定資産		
ソフトウェア	71	66
その他	2	1
無形固定資産合計	73	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787	3,298
関係会社株式	651	651
関係会社出資金	144	136
破産更生債権等	22	22
長期前払費用	149	101
繰延税金資産	314	260
その他	2,536	2,533
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	6,551	6,949
固定資産合計	12,407	12,647
資産合計	47,888	49,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144	1,385
未払金	1,603	1,787
未払費用	175	171
未払法人税等	-	334
前受金	24	43
預り金	128	127
前受収益	5	5
賞与引当金	294	327
その他	0	0
流動負債合計	2,278	3,084
固定負債		
長期未払金	508	508
退職給付引当金	532	472
その他	18	26
固定負債合計	1,059	1,007
負債合計	3,337	4,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	7,043	7,498
利益剰余金合計	27,103	27,559
自己株式	104	105
株主資本合計	44,529	44,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	103
評価・換算差額等合計	21	103
純資産合計	44,550	45,087
負債純資産合計	47,888	49,179

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,709	21,677
売上原価	13,643	13,976
売上総利益	7,066	7,700
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	1
従業員給料及び手当	1,175	1,183
賞与引当金繰入額	103	113
退職給付引当金繰入額	134	100
減価償却費	56	60
試験研究費	3,220	3,354
その他	1,995	2,108
販売費及び一般管理費合計	6,686	6,923
営業利益	380	777
営業外収益		
受取利息	30	48
有価証券利息	28	20
受取配当金	12	10
投資有価証券売却益	56	21
為替差益	-	124
受取賃貸料	127	127
その他	19	20
営業外収益合計	274	373
営業外費用		
売上割引	41	32
賃貸費用	110	89
その他	47	3
営業外費用合計	198	125
経常利益	457	1,025
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	-	7
特別損失合計	1	8
税引前当期純利益	456	1,018
法人税、住民税及び事業税	118	308
法人税等調整額	24	41
法人税等合計	142	266
当期純利益	313	752

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	3	0	19,767	7,141	27,204
当期変動額									
剰余金の配当								414	414
特別償却準備金の取崩					3			3	-
当期純利益								313	313
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	-	-	98	101
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	-	0	19,767	7,043	27,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104	44,631	19	19	44,650
当期変動額					
剰余金の配当		414			414
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		313			313
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	101	2	2	99
当期末残高	104	44,529	21	21	44,550

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金		
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	-	0	19,767	7,043	27,103
当期変動額									
剰余金の配当								296	296
特別償却準備金の取崩									
当期純利益								752	752
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-		-	-	455	455
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293		0	19,767	7,498	27,559

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104	44,529	21	21	44,550
当期変動額					
剰余金の配当		296			296
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		752			752
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	82	82
当期変動額合計	0	454	82	82	536
当期末残高	105	44,984	103	103	45,087

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建預金及び外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジは保有外貨残高及び外貨建金銭債権の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,492百万円	1,841百万円
短期金銭債務	299	408

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	7百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,260百万円	7,307百万円
仕入高、外注費	2,359	2,524
営業取引以外の取引高	133	148

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式651百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	162百万円	144百万円
長期未払金	154	154
賞与引当金	90	100
未払事業税	14	37
投資有価証券評価損	23	25
棚卸資産評価損	1	19
貸倒引当金	17	17
賞与引当金に係る法定福利費	14	15
その他	12	20
繰延税金資産小計	491	535
評価性引当額	41	43
繰延税金資産合計	450	491
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9	45
その他	0	0
繰延税金負債合計	9	45
繰延税金資産の純額	440	445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.8%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
住民税均等割		1.9
試験研究費に係る税額控除等		8.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.1
評価性引当額		0.2
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,393	19	0	85	1,327	3,835
	構築物	50	-	1	7	40	363
	機械及び装置	1	-	1	0	0	63
	車両運搬具	1	23	0	3	20	7
	工具、器具及び備品	463	468	13	546	372	8,873
	土地	3,823	-	-	-	3,823	-
	建設仮勘定	10	68	68	-	11	-
	その他	37	31	-	35	32	73
	計	5,782	611	85	678	5,629	13,216
無形固定資産	ソフトウェア	71	41	0	46	66	-
	その他	2	0	-	1	1	-
	計	73	42	0	48	68	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	材料成型用金型	312百万円
工具、器具及び備品	測定器	144百万円
ソフトウェア	ソフトウェア	41百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55	2	1	56
賞与引当金	294	327	294	327

(注) 貸倒引当金の当期減少額1百万円の内、0百万円は回収による減少、0百万円は目的使用による減少、1百万円は洗い替えによる戻入額であり、損益計算書上、当期増加額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ (http://www.icom.co.jp/) に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	(1) 毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。 (2) 2年以上継続保有の株主様(*)は、上記に替えて保有株に応じて次の当社製品の優待券もご選択いただけます。 100株以上保有 5,000円の優待券 500株以上保有 10,000円の優待券 * 2年以上継続保有 毎年3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して5回以上記載または記録された株主様。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイコム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

アイコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。